



# 令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月4日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日

配当支払開始予定日

令和3年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	45,173	0.5	2,136		1,898		790	
3年3月期第2四半期	44,931	13.7	2,455		2,373		2,531	

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 783百万円 ( %) 3年3月期第2四半期 2,532百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	41.50	
3年3月期第2四半期	132.84	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第2四半期	72,408	40,512	56.0	2,125.99
3年3月期	74,545	40,121	53.8	2,105.44

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 40,512百万円 3年3月期 40,121百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		12.00		12.00	24.00
4年3月期		12.00			
4年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,100	1.8	3,700		4,200		2,000		104.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	19,063,968 株	3年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	8,140 株	3年3月期	7,864 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	19,056,009 株	3年3月期2Q	19,056,270 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和3年11月4日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大、緊急事態宣言による活動自粛等の一連の影響により経済環境は停滞が継続しております。新型コロナウイルスワクチン接種が進み、経済活動の回復の兆しがみえ始めたものの、感染再拡大による活動自粛等の懸念があり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、「各店舗へのアルコールの設置」「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「マスクの着用」「換気システムによる店内の換気を常時実施」等の感染防止対策を全国の店舗で実施するとともに、食のインフラとしての責務を果たすべく、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態14店舗、とんかつ業態3店舗、その他業態1店舗の合計18店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店7店舗、とんかつ業態6店舗、その他業態3店舗の合計16店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店を含め、1,194店舗（うちF C 5店舗、海外11店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更3店舗を実施し、牛めし業態963店舗、とんかつ業態191店舗、鮪業態10店舗、その他の業態30店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、71店舗の改装（全面改装1店舗、一部改装70店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、当第2四半期連結会計期間にうなぎ“夏の陣”として「うな井」を販売、定番主力メニューの「牛焼肉定食」を一新し「アングス牛焼肉定食」として販売、新メニューとして「海鮮ごろごろシーフードカレー」、「海鮮ごろごろシーフードクリームキーマカレー」、「ピフテキ丼」等を販売いたしました。また、すべてのメインメニューのライスを無料で生野菜に変更できる「ロカボチェンジ」を販売した他、宅配手数料無料キャンペーン、松弁ネット「20%ポイント還元キャンペーン」等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比100.4%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比0.5%増の451億73百万円となりました。

売上原価につきましては、原材料費の高騰等により、原価率が前年同期の34.3%から34.9%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の71.2%から69.8%へと改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の70.8%から69.2%へと改善いたしました。

以上の結果、営業損失は21億36百万円（前年同期は営業損失24億55百万円）、経常利益は18億98百万円（前年同期は経常損失23億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億31百万円）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は724億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億37百万円減少いたしました。このうち、流動資産は215億56百万円となり、原材料及び貯蔵品が24億79百万円増加した一方、未収入金等その他が19億72百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億46百万円減少いたしました。また、固定資産は508億51百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が2億39百万円増加した一方、繰延税金資産の1億21百万円減少、敷金及び保証金の3億8百万円減少等によって、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は318億95百万円となり、リース債務の2億38百万円増加等があった一方、買掛金、未払金、賞与の支払い、借入金の返済による減少等によって前連結会計年度末に比べ25億28百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は405億12百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の53.8%から56.0%と改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億43百万円減少し、80億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億59百万円（前年同期は34億54百万円の支出）となりました。

これは「助成金等の受取額」50億73百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」19億9百万円、「税金等調整前四半期純利益」15億98百万円といった資金増加要因があった一方、「助成金等収入」38億77百万円、「棚資産の増減額」26億14百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億9百万円（前年同期は42億56百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」26億38百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」2億89百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億4百万円（前年同期は96億85百万円の収入）となりました。

これは「長期借入金の返済による支出」16億92百万円や、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、当社へ影響を及ぼしております。

政府による緊急事態宣言解除後も、依然として今後の先行きは不透明な状況にあり、新型コロナウイルス感染症発生前の水準への回復には、時間を要すると見込んでおります。

このような環境の中、引き続き新型コロナウイルス感染症回避のための「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「各店舗へのアルコールの設置」「マスクの着用」「換気システムによる店内の換気を常時実施」等の取組みを全国の店舗で継続するとともに、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、努力してまいります。

また、新商品の販売等の販売促進活動の強化による店内売上高の回復、及びテイクアウト需要に対応したお弁当販売の強化等により、売上高の回復を目指してまいります。同時に、コスト構造改革を推し進め、改善を図ってまいります。

令和4年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和3年11月4日）の「令和4年3月期通期業績予想」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,691,494	11,147,997
受取手形及び売掛金	2,123,130	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,980,916
商品及び製品	754,520	886,832
原材料及び貯蔵品	3,908,718	6,387,958
その他	3,124,856	1,152,601
流動資産合計	23,602,720	21,556,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,743,998	18,772,043
機械装置及び運搬具（純額）	2,772,304	2,996,298
工具、器具及び備品（純額）	2,208,390	2,165,633
リース資産（純額）	627,289	843,508
土地	9,341,954	9,344,454
建設仮勘定	337,809	149,614
有形固定資産合計	34,031,747	34,271,552
無形固定資産		
ソフトウェア	391,783	373,949
その他	52,586	92,409
無形固定資産合計	444,370	466,358
投資その他の資産		
投資有価証券	72,137	72,207
敷金及び保証金	11,875,177	11,567,154
長期前払費用	369,573	351,929
店舗賃借仮勘定	112,021	206,607
繰延税金資産	3,044,128	2,922,369
投資不動産（純額）	188,327	186,334
その他	814,926	816,822
貸倒引当金	△9,506	△9,359
投資その他の資産合計	16,466,786	16,114,067
固定資産合計	50,942,904	50,851,979
資産合計	74,545,624	72,408,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,441,520	1,868,321
短期借入金	4,182,908	4,100,079
1年内返済予定の長期借入金	3,364,364	3,263,982
未払金	4,015,710	3,519,595
リース債務	238,607	227,833
未払法人税等	431,632	619,275
賞与引当金	1,222,235	1,164,908
その他	1,091,162	1,069,578
流動負債合計	16,988,140	15,833,572
固定負債		
長期借入金	14,161,140	12,514,652
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	442,961	692,170
資産除去債務	2,109,238	2,143,342
繰延税金負債	6,115	3,835
その他	148,713	140,397
固定負債合計	17,435,970	16,062,198
負債合計	34,424,111	31,895,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,229	6,963,229
利益剰余金	26,584,954	26,984,317
自己株式	△17,015	△17,998
株主資本合計	40,187,100	40,585,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	980
為替換算調整勘定	△66,518	△73,947
その他の包括利益累計額合計	△65,586	△72,966
純資産合計	40,121,513	40,512,514
負債純資産合計	74,545,624	72,408,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	44,931,883	45,173,954
売上原価	15,410,790	15,751,319
売上総利益	29,521,092	29,422,634
販売費及び一般管理費	31,976,995	31,558,868
営業損失(△)	△2,455,902	△2,136,233
営業外収益		
受取利息	9,511	8,295
受取配当金	1,575	1,563
受取賃貸料	90,452	99,654
助成金等収入	—	3,877,849
その他	157,460	201,474
営業外収益合計	258,998	4,188,837
営業外費用		
支払利息	40,925	41,276
賃貸費用	99,562	97,119
その他	35,697	15,591
営業外費用合計	176,185	153,988
経常利益又は経常損失(△)	△2,373,089	1,898,615
特別利益		
固定資産売却益	17	1,010
受取補償金	25,000	—
収用補償金	70,475	—
固定資産受贈益	—	4,084
債務免除益	—	62,673
その他	551	556
特別利益合計	96,045	68,324
特別損失		
固定資産除却損	2,955	13,326
店舗閉鎖損失	24,871	36,582
固定資産売却損	397	634
減損損失	1,253,024	313,522
その他	—	4,745
特別損失合計	1,281,248	368,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,558,293	1,598,128
法人税、住民税及び事業税	373,588	601,642
法人税等調整額	△1,400,458	205,608
法人税等合計	△1,026,869	807,251
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,531,423	790,877
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,531,423	790,877



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,531,423	790,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	49
為替換算調整勘定	△739	△7,429
その他の包括利益合計	△831	△7,379
四半期包括利益	△2,532,254	783,497
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,532,254	783,497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,558,293	1,598,128
減価償却費及びその他の償却費	2,109,981	1,909,996
減損損失	1,253,024	313,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	154,987	△57,645
受取利息及び受取配当金	△11,086	△9,858
支払利息	40,925	41,276
助成金等収入	—	△3,877,849
有形固定資産除売却損益(△は益)	△67,140	12,950
店舗閉鎖損失	24,871	36,582
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	450,304	497,314
売上債権の増減額(△は増加)	599,234	143,181
棚卸資産の増減額(△は増加)	△401,567	△2,614,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,325	△574,611
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,681,962	△233,621
未収消費税等の増減額(△は増加)	985,024	682,074
その他	△571,760	△78,460
小計	△1,831,781	△2,211,560
助成金等の受取額	—	5,073,849
法人税等の支払額	△1,622,789	△402,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,454,570	2,459,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△4,166,215	△2,638,127
有形固定資産の売却及び収用等による収入	70,523	1,011
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△314,030	△289,100
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	236,944	253,316
利息及び配当金の受取額	4,429	1,894
その他	△88,038	△138,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,256,387	△2,809,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,099,681	77
短期借入金の返済による支出	—	△86,369
長期借入れによる収入	7,256,631	—
長期借入金の返済による支出	△1,138,442	△1,692,026
リース債務の返済による支出	△260,192	△157,416
自己株式の売却による収入	191	—
自己株式の取得による支出	△200	△982
利息の支払額	△43,378	△39,274
配当金の支払額	△228,674	△228,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,685,615	△2,204,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,069	11,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,970,587	△2,543,496
現金及び現金同等物の期首残高	8,563,917	10,591,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,534,505	8,047,997

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和3年6月24日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,673千円減少しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,673	12	令和3年3月31日	令和3年6月25日	利益剰余金

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。